

くらしの向上 [安全・安心の確保]

事業名及びその内容

1 県土の防災力の向上

(1) 自助・共助の推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県国土強靱化地域計画推進事業 県実施	奈良県国土強靱化地域計画の着実な推進を図るため、アクションプランの適切な進捗管理を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 269 (758)	知事公室 防災統括室
みんなで取り組む奈良県防災活動推進事業 県・市町村・民間実施	奈良県防災の日・防災週間（7月～9月）において、県・市町村・関係機関等が防災訓練や啓発イベント等を集中的に実施 市町村が行う訓練の会場設営等に対し補助 補助上限 400千円/市町村 補助対象 2市町村 負担区分 県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃ ナラ・シェイクアウト訓練の実施 奈良の災害を学ぶための講演会・パネル展の開催 啓発パンフレット及び啓発用防災グッズの作成、配布 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,240 (1,910)	知事公室 防災統括室
安全・安心まちづくり推進事業 県・市町村・民間実施	㊦（仮称）安全安心の確保のための奈良県基本計画の策定 自主防犯・防災活動推進協議会の運営 ㊦奈良県安全・安心なまちづくり旬間の普及 自主防犯・防災リーダー研修の実施 リーダー研修修了者を対象としたフォローアップ研修を実施 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣及びスキルアップ研修会の開催 南部・東部地域の地域防災力向上支援ワークショップの開催 住民が主体的に行う避難・誘導訓練、避難所生活訓練等を地域の自主防犯組織、市町村と連携して支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,918 (4,169)	知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
㊦市町村住民避難対策支援事業 県・市町村実施	大規模災害の教訓等を踏まえ、市町村の住民避難対策を支援 大和川流域の上下流の市町村間で整合のとれた避難勧告等発令基準を策定等するための検討会を開催 市町村職員向け避難所運営に関する実務研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	729 (－)	知事公室 防災統括室
㊦近畿府県合同防災訓練の実施 国・ 県・市町村・民間実施	近畿2府7県、関西広域連合及び緊急消防援助隊による合同防災訓練の実施 実施日 平成28年10月22日、23日 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	47,400 (－)	知事公室 防災統括室 消防救急課
土砂災害防災訓練支援事業 県実施	土砂災害の危険性が高まった際に、住民・災害時要援護者が円滑な避難ができるよう、県・市町村・地域住民が連携した土砂災害に対する防災訓練を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	6,300 (6,300)	県土マネジメント部 砂防・災害 対策課
防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 県実施	学校防災アドバイザーによる指導助言等に基づく、防災教育に係る指導方法等の普及 緊急地震速報装置設置 12校 ㊦災害ボランティア活動の実施 ㊦学校における安全教育・安全管理のための研修会を開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	4,979 (3,600)	教育委員会 保健体育課

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容

(2) 基盤整備の推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた各種取組を実施 国への提案・要望活動 陸上自衛隊のヘリポートを併設した駐屯地誘致のための調査 誘致気運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 10,000 (10,000)	知事公室 防災統括室
陸上自衛隊駐屯地関連道路調査 県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	20,000 (20,000)	県土マネジメント部 道路建設課
奈良県広域防災拠点整備基本構想策定事業 県実施	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて迅速に支援できる広域防災拠点（防災基地）の整備等のための基本構想を策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	16,000 (20,300)	知事公室 防災統括室
孤立集落の対策支援事業 県実施	孤立可能性集落箇所を把握し、災害時に活用できる臨時ヘリポートを確認することにより、市町村の孤立集落対策を支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,000 (4,180)	知事公室 防災統括室
奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業 県実施	県防災行政通信ネットワークの再整備 ⑧整備工事 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹ / ₂ ・市町村等 ¹ / ₂	5,159,582 (191,934)	知事公室 防災統括室
県防災行政無線管理運営事業 県実施	災害に強い通信を確保するため整備した県防災行政無線の維持管理 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	114,421 (121,064)	知事公室 防災統括室
⑨災害対応市町村連携訓練実施事業 県実施	災害時に市町村が災害対応を迅速・的確に行えるよう、市町村防災担当職員を対象とした図上訓練等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,265 (-)	知事公室 防災統括室
災害体制の機能充実事業 県実施	災害時緊急連絡員を対象とした研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	600 (591)	知事公室 防災統括室
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所で法面・落石の防災対策を実施 国道169号外16路線 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	当初 836,585 2月補正 714,037 (2,979,607) 債務負担行為 [1,930,000]	県土マネジメント部 道路管理課
リニア中央新幹線調査検討事業 県実施	想定ルートの区域内における動植物の生息状況等の詳細把握 駅等の付帯施設建設の実現可能性の検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	23,000 (23,000)	県土マネジメント部 地域交通課
大和川流域総合治水対策推進事業 (一部再掲) 県・市町村実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良や調整池整備等により総合治水対策を推進 秋篠川外38河川 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀ 直轄遊水地整備と一体となった内水対策及び流域対策に向けた調査・検討を実施 総合治水に関する条例の制定に向けた検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 市町村が実施する貯留浸透施設整備等の流域対策に対し補助 負担区分 国33.3%・県8.0%・市町村58.7% 水田貯留対策推進のため、水田の貯留機能を活用することを前提とした排水口の改良や畦畔の高上げ等を実施 田原本町川東地区外3地区 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	当初 2,192,119 2月補正 48,300 (2,776,608) 債務負担行為 [990,000]	県土マネジメント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
田んぼの貯留機能等活用促進事業 (再掲) 県実施	田んぼの有する多様な機能を評価し、農村の活性化を推進 田んぼの貯留機能活用全体計画の策定 田んぼを活用した地域活動の支援 構造や機能等についての研修会やワークショップ等 実施箇所 大和平野地域 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 7,900 (2,670)	農林部 農村振興課
直轄河川事業費負担金 国実施	河川改良 大和川、紀の川 大和川流域における遊水地の整備 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃	当初 505,300 2月補正 75,400 (579,990)	県土マネジメント部 河川課
河川情報基盤整備事業 県実施	河川水位等の水防情報を県民が簡単に入手できるよう、デジタルサイネージ等により情報発信 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	142,800 (305,441)	県土マネジメント部 河川課
土砂災害基礎調査・指定推進事業 県実施	土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、その結果を公表するとともに、迅速かつ正確に土砂災害特別警戒区域等を指定 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	882,000 (209,923) 債務負担行為 [460,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
危険箇所調査等事業 県実施	土砂災害発生箇所及び兆候が見られた箇所の調査・点検を実施し、ハード対策の優先度を検討 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	40,294 (66,450)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
㊦土砂災害・防災情報システム整備事業 県実施	地図上に雨量情報と土砂災害警戒区域等の情報を重ね合わせることで、市町村の避難情報発令や住民自らの避難行動の判断に資するシステムを構築 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	63,000 (-)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
大規模土砂災害防止対策推進事業 県実施	平成23年9月の紀伊半島大水害、平成26年8月の広島土砂災害を教訓に、土砂災害対策方針及び優先度に基づくソフト対策とハード対策を合わせたアクションプランを策定 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	26,260 (63,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
㊦砂防指定地等管理適正化推進事業 県実施	土砂災害の未然防止に向け、砂防指定地の見直しや違反行為の効率的な監視等により砂防指定地等管理の適正化を推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	13,755 (-)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
医療施設防災対策推進事業 (再掲) 民間実施	医療施設の耐震化に対し補助 実施主体 沢井病院、五条山病院 医療施設のスプリンクラー等の整備に対し補助 実施主体 辻村病院外4医療機関 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	105,441 (149,315)	医療政策部 地域医療連携課
2 耐震化の推進			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
高等学校等耐震化事業 県実施	㉕～㉙を「耐震化整備集中期間」として県立高校の耐震化を推進 ㉕ 耐震設計 2校 3棟 耐震改修 11校 13棟 県立高校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ㉘ 耐震改修 25校 33棟 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,285,866 (813,066) 債務負担行為 [648,401]	教育委員会 学校支援課
特別支援学校耐震化事業 県実施	特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ㉘ 耐震改修 3校 3棟 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	59,151 (304,501)	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
私立学校耐震化緊急 促進事業費補助金 (再掲) 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物(寮・寄宿舎は除く) 補助上限 小・中・高等学校、中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 期 間 ㉒～㉔ 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 90,000 (150,000)	地域振興部 教育振興課
医療施設耐震化促進 事業 (再掲) 公立大学法人・ 地方独立行政法人実施	災害拠点病院の耐震化を促進 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ (医療施設耐震化促進基金活用事業)	883,237 (2,435,505)	医療政策部 地域医療 連携課
野外活動センター施 設整備事業 県実施	野外活動センターの耐震・大規模改修工事を実施 ㉔ 大型ロジ耐震・大規模改修工事 ㉔～㉕ 多目的ホール耐震・大規模改修工事 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	196,939 (-) 債務負担行為 [59,450]	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
㉒中小企業会館耐震 化事業 県実施	中小企業会館の耐震改修工事を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	117,700 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
㉓産業振興総合セン ター耐震化事業 県実施	産業振興総合センターの耐震改修工事を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	67,300 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
高等技術専門校耐震 化・大規模改修事業 県実施	高等技術専門校実習棟の耐震改修及び関連工事・大規模改修工事 を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	12,010 (64,075)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
㉔技能検定場耐震化 事業 県実施	技能検定場の耐震改修工事を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	31,800 (-)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
㉕農業研究開発セン ター施設整備事業(大 和野菜研究センター) 県実施	大和野菜研究センター本館の耐震改修工事を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,309 (-)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
奈良公園保安施設改 築事業 (再掲) 県実施	㉖旧猿沢池観光案内所を奈良公園の保安施設として改築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,299 (15,586)	まちづくり 推 進 局 奈良公園室
警察施設地震防災対 策推進事業 県実施	安全運転学校・運転免許課別館耐震改修工事 高田警察署本館耐震改修工事実施設計 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	73,121 (57,216)	警 察 本 部
県庁舎電気設備耐震 改修事業 県実施	県庁本庁舎の受変電設備を耐震型の機器に更新 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	110,962 (161,676)	総 務 部 管 財 課
橋りょう耐震補強事 業 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施 国道166号阿騎野橋外10路線36橋 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	440,370 (922,950) 債務負担行為 [171,000]	県土マネジ メント部 道路管理課
流域下水道施設耐震 補強事業 (特別会計) 県実施	震災時に最低限の処理をするための耐震工事 幹線管渠耐震工事 緊急放流水路耐震工事 ほか 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	755,903 (817,000) 債務負担行為 [3,878,000]	県土マネジ メント部 下 水 道 課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
住宅・建築物耐震対策事業 民間実施	木造住宅の耐震診断・耐震改修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 住宅を含む全ての建築物の耐震精密診断に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	千円 7,246 (72,952)	まちづくり 推進局 建築課
㊦水道施設等耐震化等事業 県・市町村実施	水道事業者が行う水道施設等の耐震化整備、広域化施設整備等に対し交付金を交付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{2}{5}$ ・実施主体 $\frac{3}{5}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$	1,031,215 (-)	地域振興部 地域政策課
3 消防力の強化			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
広域消防通信システム補助事業 市町村・一部事務組合実施	大規模災害等に迅速かつ効果的に対応するため、市町村等が広域的に整備する消防救急無線及び消防指令センターの一元化整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村等の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$	千円 40,941 (9,242)	知事公室 消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数が1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{2}{10}$ ・市町村 $\frac{8}{10}$	14,400 (14,400)	知事公室 消防救急課
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	199,460 (193,040) 債務負担行為 [415,635]	知事公室 消防救急課
消防防災ヘリコプターテレビ伝送システム保守管理事業 県実施	消防防災ヘリコプターテレビ伝送システムの適正な運用を図るため、地上設備の保守点検を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,419 (3,423)	知事公室 消防救急課
4 治安対策の強化			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
警察職員給与費 県実施	警察官 ㊸定数 2,471人 (㊷2,460人 ㊹2,449人) 警察官の増員 11人 人身安全関連事案対策の強化 7人 特殊詐欺対策の強化 4人 警察官以外の職員 ㊸定数 320人 (㊷ 320人 ㊹ 320人)	千円 22,821,430 (22,252,187)	警察本部
地域防犯力の向上・強化事業 県・民間実施	地域防犯サポート事業所登録制度 地域の自主的な防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 地域防犯重点地区支援事業 防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支援する市町村に対し補助 補助上限 200千円/地区 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	5,217 (5,335)	知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
ストーカー・DV被害の未然防止・拡大防止対策 県実施	ストーカー・DV等被害者の避難場所として宿泊施設を一時的に借上げ 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 100 (195)	警察本部
防犯カメラ設置事業 県実施	乗降客数の多い鉄道駅前に位置する交番に防犯カメラを設置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,274 (-)	警察本部
スクールサポーターの配置 (再掲) 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	34,694 (34,776)	警察本部
㊦ヘリコプターテレビ機上設備の高度化更新整備 県実施	警察ヘリコプターテレビ伝送システム機上設備の更新等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	280,000 (-)	警察本部
㊦サイバー空間の安全確保の推進 県実施	サイバー犯罪取締り体制の強化 本部・警察署における情報収集用端末の更新整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	540 (-)	警察本部
犯罪捜査用写真のデジタル化 県実施	犯罪捜査用写真のデジタル化に向けた機器整備 捜査用デジタルカメラ等の購入 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,119 (2,005)	警察本部
㊦客観証拠を重視した適正捜査の推進 県実施	証拠物件を一元管理するためのシステムを導入 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,418 (-)	警察本部
警察施設整備事業 県実施	高田署留置保護室整備工事实施設計 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,725 (26,439)	警察本部
交番・駐在所の整備 県実施	市尾駐在所の整備 (㉗～㉘) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	27,951 (57,988)	警察本部

5 交通安全の推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
交通安全対策推進事業 県実施	奈良県地域の交通安全サポート事業所登録制度 交通安全活動を自主的に推進する企業等をサポート事業所として登録 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 93 (514)	知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
交通安全対策事業 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$	933,990 (670,510) 債務負担行為 [985,000]	県土マネジメント部 道路環境課
通学路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	426,175 (425,561) 債務負担行為 [50,000]	県土マネジメント部 道路環境課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
歩道におけるバリアフリー整備事業 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	千円 163,650 (108,350)	県土マネジメント部 道路環境課
⑩総合的な交通事故抑止対策推進事業 県実施	高度な交通事故分析と検証を実施するため、交通事故情報総合管理システムを高度化更新整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,798 (-)	警察本部
交通安全施設等整備事業 県実施	交通管制集中制御機の更新 25基 情報収集装置の更新 6式 信号機の新設 6基 信号機の改良 83基 老朽施設更新等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	442,780 (524,959)	警察本部
交通安全施設維持 県実施	交通の安全と円滑化を確保するため、施設の適正な維持管理を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	368,041 (375,225)	警察本部

6 食と生活の安全・安心の確保

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
⑩地域連携HACCP導入実証事業 県実施	食品製造時の衛生管理手法であるHACCPの普及促進のため、モデル事業者を対象とした導入支援等を実施 対象 三輪素麺事業者 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	千円 3,751 (-)	くらし創造部 消費・生活安全課
食品の検査による安全確認事業 県実施	食の安全・安心確保のため、流通食品の食品添加物や残留農薬の検査等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	21,041 (23,073)	くらし創造部 消費・生活安全課
消費者行政強化・活性化事業 県・市町村実施	⑩県民等が提案する啓発事業による消費者教育の推進 ⑩高齢者等に対する効果的な啓発方法を調査・研究 市町村の消費生活相談窓口への消費生活相談員の派遣等 消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発事業の実施 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国(基金) $\frac{10}{10}$ (一部消費者行政活性化基金活用事業)	当初 42,666 2月補正 28,697 (64,841)	くらし創造部 消費・生活安全課